

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第2期中（自2025年7月1日至2025年12月31日）
【会社名】	株式会社構造計画研究所ホールディングス
【英訳名】	KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 服部 正太
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホル斯坦会館内
【電話番号】	(03)5342-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 木村 香代子
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホル斯坦会館内
【電話番号】	(03)5342-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 木村 香代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 中間連結会計期間	第2期 中間連結会計期間	第1期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	8,319,092	9,678,733	20,137,374
経常利益 (千円)	111,660	584,486	3,046,454
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	3,373	329,325	2,048,962
中間包括利益又は包括利益 (千円)	39,085	660,043	2,076,123
純資産額 (千円)	8,623,713	10,153,343	10,168,769
総資産額 (千円)	18,295,024	21,396,089	22,067,549
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.31	31.12	192.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.0	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,157,720	2,870,609	3,320,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,700	161,156	2,273,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,137	470,553	57,202
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,249,441	1,688,296	4,242,765

(注) 1. 当社グループは中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会と共に目指す未来像・方向性として、ソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会をステークホルダーの皆様と共に創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、最新の情報技術の活用と工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを社会に提供し続ける組織を維持することが重要だと考えております。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
受注高	9,720	11,033	13.5
売上高	8,319	9,678	16.3
売上総利益	3,710	4,314	16.3
営業利益	136	599	337.9
経常利益	111	584	423.4
税金等調整前中間純利益	111	584	424.8
親会社株主に帰属する中間純利益	3	329	9,660.8
受注残高	9,398	9,942	5.8

当連結会計年度は、前年度から積み上げた受注残高が豊富で、第1四半期から良いスタートを切ることができました。

当中間連結会計期間において、エンジニアリングコンサルティングは受注した案件を着実に遂行し、完成基準及び原価回収基準の両方の売上を着実に計上することができました。加えて、クラウドサービス提供型ビジネスも顧客層の拡大や継続顧客からの受注規模拡大により、順調に成長を続けております。

また持株会社化によるグループ内企業間の連携も進み、徐々にその効果が得られるようになってきております。結果として、売上高及び利益はいずれの指標においても前中間連結会計期間から大きく伸長させることができました。通期の連結業績予想に対する当中間連結会計期間の売上高が占める割合は43.0%と、前中間連結会計期間を上回る水準で順調に進捗しております（前年の通期売上実績に対する中間連結会計期間の売上が占める割合：41.3%）。

当連結会計年度より、当社グループは経営指標である総付加価値（総人件費 + 営業利益）の目標値を引き上げ、これまでの中長期的に年間5～7%成長から8%成長と定めました。この新たな方針に基づく総付加価値130億55百万円（前年：計画112億77百万円に対し、実績120億88百万円）の計画達成に向けて、積極的な営業・マーケティング活動により、今期及び来期に向けた受注獲得に努めております。この結果、受注残高に関しては99億42百万円と前中間連結会計期間を上回る受注残高を確保しております。

今後も積極的な受注活動の継続と着実な案件遂行に努め、計画の達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング			プロダクツ サービス			その他		
	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)
受注高	6,264	7,005	11.8	3,310	3,731	12.7	145	296	103.9
売上高	4,528	5,289	16.8	3,587	4,125	15.0	203	263	29.6
売上総利益	2,208	2,534	14.8	1,447	1,712	18.3	54	67	23.2
売上総利益率 (%)	48.8	47.9	-	40.3	41.5	-	26.9	25.6	-
受注残高	7,260	8,022	10.5	1,993	1,830	8.1	145	88	39.0

(エンジニアリングコンサルティング)

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度から繰り越された案件、及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで、売上、利益ともに前中間連結会計期間を上回り、順調に推移しました。今後も引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行し、顧客にとって付加価値の高い案件受注に努めてまいります。

(プロダクツサービス)

当中間連結会計期間においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが受注、売上成長をけん引し、特にクラウド型入退室管理システムRemoteLOCK及び現場3D化を加速するNavVisが高い成長率で進捗しております。なお、ソフトウェアパッケージ販売型ビジネスにおいては、成熟期のプロダクツの成長鈍化に対する対策として、新製品の立ち上げや完全クラウド型CAEプラットフォームSimScaleの提供を開始しておりますが、これらプロダクトミックスの構成変化に伴い、従来製品の保守サービスの受注残高が減少しております。一方で、クラウドサービスは、受注と売上がほぼ同時に計上されるため、受注残高には反映されにくい特性を有しております。クラウドサービス全体のARR(Annual Recurring Revenue)合計は、38億94百万円、前年同期比で20.1%増加しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計期間末に比べて9.2%減少し、85億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金が25億54百万円減少する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8億23百万円、前渡金が3億75百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計期間末に比べて1.6%増加し、128億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億96百万円増加する一方、繰延税金資産が1億18百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、213億96百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計期間末に比べて5.0%増加し、71億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が17億50百万円増加する一方、未払費用が19億54百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計期間末に比べて19.7%減少し、40億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億75百万円、退職給付に係る負債が4億51百万円減少する一方、株式報酬引当金が28百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計期間末に比べて5.5%減少し、112億42百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間末に比べて0.2%減少し、101億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億24百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が2億79百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億88百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は28億70百万円となりました。主な要因は、未払費用の減少額19億54百万円、賞与引当金の増加額10億43百万円、売上債権の増加額8億8百万円、法人税等の支払額7億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億61百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は4億70百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額17億50百万円、自己株式の処分による収入1億95百万円、資金の流出では長期借入金の返済による支出5億75百万円、配当金の支払額6億53百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期増減率(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,532,093	14.7
プロダクツサービス	2,403,475	15.0
その他	383,927	51.9
合計	5,319,495	16.9

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	前年同四半期増減率(%)
エンジニアリングコンサルティング	7,005,748	11.8	8,022,785	10.5
プロダクツサービス	3,731,263	12.7	1,830,950	8.1
その他	296,594	103.9	88,768	39.0
合計	11,033,607	13.5	9,942,505	5.8

(注) 金額は販売価額によっております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期増減率(%)
エンジニアリングコンサルティング	5,289,486	16.8
プロダクツサービス	4,125,752	15.0
その他	263,493	29.6
合計	9,678,733	16.3

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、社会の複雑化する課題やお客様のニーズに応えるため、技術開発とその社会への普及を一体的に推進することを目的としています。これらの活動は、中長期的な成長を支える基盤技術への投資と、新規事業の立ち上げや迅速な成長を目的とした重点的な投資の両面から構成されています。さらに、産学連携や外部パートナー企業との協業を通じて、研究開発の加速と実用化を図っています。

また、近年は、今後10年の成長を担う事業の育成として、社内のビジネスシーズを発掘するための研究開発投資（未来投資）に力を入れております。有望なシーズは事業開発部門に新規ビジネスチームを立ち上げ、事業化を加速させています。また、営業部門における新規ビジネスの立ち上げに向けたマーケティング活動にも力を入れております。こうしたシーズが次世代における当社グループの中核となるようなビジネスに発展するよう、事業開発部門や営業部門の連携を強化し、新規事業の育成を進めてまいります。

当中間連結会計期間において当社が支出した研究開発費の総額は69百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティングでは、東京大学社会連携研究部門「建築・都市サイバー・フィジカル・アーキテクチャ学」における研究成果を基に開発した設備系統デジタルツインのプロトタイプ版を用い、複数の外部パートナー企業と検証及び事業化のための機能追加を進めております。また、構造設計、解析・防災、住宅・建設、情報通信、意思決定分野において、次世代のビジネスシーズ発掘に向けた研究開発投資（未来投資）にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は62百万円であります。

(2) プロダクトサービス

プロダクトサービスでは、高知工科大学と共同開発した新たな振動計測技術「圧縮センシングDIC」を活用した計測器の製品版の製作、及び大学・複数企業との実証実験も進めております。また、粉体・流体混相流解析ソフトウェア「iGRAF」のスタンドアローン版（CADソフトウェアのアドオンではなく単独で動作するソフトウェア）の開発を完了し2025年9月に販売を開始いたしました。また、さらなるビジネス拡大に向けて、海外展開にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は6百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	11,000,000	-	1,010,200	-	252,550

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	980	9.00
服部 正太	東京都品川区	814	7.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	459	4.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.67
構研所員持株会	東京都中野区本町4-38-13	291	2.67
有限会社構研コンサルタント	東京都千代田区神田神保町1-103-206	200	1.84
外池 榮一郎	東京都千代田区	126	1.16
木村 香代子	熊本県熊本市	101	0.93
阿部 誠允	東京都武蔵野市	100	0.92
大堀 三樹	東京都豊島区	74	0.68
計	-	3,547	32.57

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数139千株、2017年役員向け株式給付信託に係る株式数90千株、2024年ES-P信託に係る株式数は229千株であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式107千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,850,000	108,500	-
単元未満株式	普通株式 42,600	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	108,500	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の株式22株が含まれております。

3. 上記の他、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は、320,000株であります。これは、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式90,100株及び2024年ES-P信託が保有する当社株式229,900株につき、会計処理上当社と当該信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所ホールディングス	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	107,400	-	107,400	0.98
計	-	107,400	-	107,400	0.98

(注) 上記の他、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は、320,000株であります。これは、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式90,100株及び2024年ESOP信託が保有する当社株式229,900株につき、会計処理上当社と当該信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,765	1,688,296
受取手形、売掛金及び契約資産	3,085,651	3,909,064
半製品	378,134	360,887
仕掛品	46,963	95,034
前渡金	706,098	1,081,664
前払費用	942,714	1,095,502
その他	42,578	347,019
貸倒引当金	664	648
流動資産合計	9,444,243	8,576,821
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,735,347	2,686,491
構築物(純額)	32,241	31,006
機械及び装置(純額)	58,716	63,767
車両運搬具(純額)	6,137	5,567
工具、器具及び備品(純額)	124,318	125,213
土地	3,235,848	3,235,848
有形固定資産合計	6,192,608	6,147,894
無形固定資産		
ソフトウェア	276,947	237,784
その他	12,461	12,433
無形固定資産合計	289,408	250,217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239,727	4,636,051
繰延税金資産	1,337,762	1,218,782
その他	601,448	593,137
貸倒引当金	37,649	26,816
投資その他の資産合計	6,141,288	6,421,155
固定資産合計	12,623,305	12,819,267
資産合計	22,067,549	21,396,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,788	304,359
短期借入金	-	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	766,000	766,000
リース債務	12,032	11,889
未払金	475,408	456,028
未払費用	2,302,512	347,581
前受金	1,653,816	1,741,701
賞与引当金	-	1,043,972
役員賞与引当金	-	76,019
受注損失引当金	1,090	18,238
未払法人税等	830,893	313,066
その他	494,036	346,401
流動負債合計	6,833,579	7,175,258

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,798,920	2,223,700
リース債務	36,733	30,808
株式報酬引当金	339,741	368,631
退職給付に係る負債	1,723,256	1,271,453
役員退職慰労引当金	35,752	37,314
資産除去債務	130,796	135,578
固定負債合計	<u>5,065,200</u>	<u>4,067,486</u>
負債合計	<u>11,898,779</u>	<u>11,242,745</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,408,227	1,437,700
利益剰余金	7,819,622	7,494,880
自己株式	892,013	942,888
株主資本合計	<u>9,346,036</u>	<u>8,999,892</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,633	793,635
退職給付に係る調整累計額	136,270	138,144
為替換算調整勘定	97,556	129,393
その他の包括利益累計額合計	<u>748,459</u>	<u>1,061,173</u>
非支配株主持分	<u>74,273</u>	<u>92,277</u>
純資産合計	<u>10,168,769</u>	<u>10,153,343</u>
負債純資産合計	<u>22,067,549</u>	<u>21,396,089</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,319,092	9,678,733
売上原価	4,608,286	5,363,751
売上総利益	3,710,805	4,314,981
販売費及び一般管理費	13,573,880	13,715,392
営業利益	136,925	599,588
営業外収益		
受取利息	146	517
受取配当金	2,539	2,851
為替差益	11,925	-
投資有価証券運用益	-	3,375
貸倒引当金戻入額	-	10,893
持分法による投資利益	-	757
雑収入	12,602	6,250
営業外収益合計	27,212	24,645
営業外費用		
支払利息	8,358	27,612
為替差損	-	9,084
投資有価証券運用損	5,785	-
持分法による投資損失	36,010	-
雑損失	2,322	3,050
営業外費用合計	52,477	39,747
経常利益	111,660	584,486
特別損失		
固定資産除却損	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前中間純利益	111,375	584,486
法人税、住民税及び事業税	297,244	247,480
法人税等調整額	189,707	10,323
法人税等合計	107,537	237,156
中間純利益	3,838	347,329
非支配株主に帰属する中間純利益	464	18,003
親会社株主に帰属する中間純利益	3,373	329,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	3,838	347,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,581	279,001
為替換算調整勘定	23,855	31,837
退職給付に係る調整額	5,802	1,874
その他の包括利益合計	42,923	312,714
中間包括利益	39,085	660,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,589	641,894
非支配株主に係る中間包括利益	504	18,149

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	111,375	584,486
減価償却費	182,296	184,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,658	10,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,536	449,065
株式報酬引当金の増減額(は減少)	20,539	28,889
賞与引当金の増減額(は減少)	856,239	1,043,972
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,896	76,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	1,562
受注損失引当金の増減額(は減少)	610	17,148
固定資産除却損	284	-
受取利息及び受取配当金	2,685	3,368
支払利息	8,358	27,612
持分法による投資損益(は益)	36,010	757
売上債権の増減額(は増加)	20,307	808,269
棚卸資産の増減額(は増加)	135,418	21,858
前渡金の増減額(は増加)	444,794	375,565
前払費用の増減額(は増加)	35,584	66,601
仕入債務の増減額(は減少)	10,985	6,134
未払金の増減額(は減少)	1,049	17,348
未払費用の増減額(は減少)	1,643,829	1,954,961
前受金の増減額(は減少)	87,058	110,412
預り金の増減額(は減少)	86,729	20,012
未払消費税等の増減額(は減少)	200,462	167,647
その他	180,342	353,290
小計	891,822	2,128,956
利息及び配当金の受取額	68,082	18,819
利息の支払額	8,961	27,332
法人税等の支払額	325,018	733,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,720	2,870,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	201,598	1,000
有形固定資産の取得による支出	381,605	138,262
有形固定資産の売却による収入	980	-
無形固定資産の取得による支出	36,997	18,679
敷金の差入による支出	3,195	2,788
敷金の回収による収入	2,473	3,950
差入保証金の差入による支出	10,916	2,880
差入保証金の回収による収入	-	12,380
その他	5,841	13,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,700	161,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	465,090	575,220
自己株式の取得による支出	356,557	239,618
自己株式の処分による収入	168,799	195,059
配当金の支払額	545,644	653,692
リース債務の返済による支出	5,643	5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,137	470,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,682	6,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,908,240	2,554,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,681	4,242,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,249,441	1,688,296

【注記事項】

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社グループは、所員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、構研所員持株会（以下、「当社持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生の充実化を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としています。本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。当社グループが当社持株会に加入する所員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する所員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社の子会社である株式会社構造計画研究所が銀行に対して一括して弁済するため、所員の追加的な負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度597,994千円、当中間連結会計期間472,761千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度末290,800株、当中間連結会計期間末229,900株であり、期中平均株式数は前中間連結会計期間242,285株、当中間連結会計期間259,728株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めてあります。なお、当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度568,420千円

当中間連結会計期間376,200千円

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社グループは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員（委任契約）（以下、「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「2017年役員向け株式給付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任、退職時とします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度60,706千円、当中間会計期間196,171千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度末50,652株、当中間連結会計期間90,100株であり、期中平均株式数は前中間会計期間61,229株、中間連結会計期間60,529株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めてあります。なお、当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
従業員給料及び手当	1,304,608千円	1,373,302千円
退職給付費用	53,065千円	42,024千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループでは、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループでは、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
現金及び預金勘定	1,249,441千円	1,688,296千円
現金及び現金同等物	1,249,441千円	1,688,296千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	164,197	15.00	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより2024年11月11日開催の取締役会にかかる配当については、分割後の水準で1株当たりの配当額を記載しております。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月10日 取締役会	普通株式	164,740	15.00	2024年12月31日	2025年3月13日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより2025年2月10日開催の取締役会にかかる配当については、分割後の水準で1株当たりの配当額を記載しております。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	163,469	15.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	217,851	20.00	2025年12月31日	2026年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	710,845	660,775	1,371,620	178,501	1,550,122	-	1,550,122
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,817,512	2,926,723	6,744,236	24,734	6,768,970	-	6,768,970
顧客との契約から生じる収益	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,642	95,435	317,078	1,600,413	1,917,492	1,917,492	-
計	4,750,000	3,682,934	8,432,934	1,803,650	10,236,584	1,917,492	8,319,092
セグメント利益	1,044,882	630,034	1,674,916	54,656	1,729,573	1,592,647	136,925

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額 1,592,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	890,058	978,124	1,868,182	209,744	2,077,927	-	2,077,927
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,399,427	3,147,628	7,547,056	53,749	7,600,805	-	7,600,805
顧客との契約から生じる収益	5,289,486	4,125,752	9,415,239	263,493	9,678,733	-	9,678,733
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,289,486	4,125,752	9,415,239	263,493	9,678,733	-	9,678,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	353,458	104,349	457,807	1,821,489	2,279,296	2,279,296	-
計	5,642,944	4,230,101	9,873,046	2,084,982	11,958,029	2,279,296	9,678,733
セグメント利益	1,260,127	818,642	2,078,770	67,362	2,146,132	1,546,544	599,588

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所及び株式会社リモートロックジャパンを除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額 1,546,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	0円31銭	31円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,373	329,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	3,373	329,325
普通株式の期中平均株式数(株)	10,658,485	10,580,291

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間61,229株、当中間連結会計期間60,529株であります。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている2024年ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間242,285株、当中間連結会計期間259,728株であります。
 4. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	163,469千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月12日

(注) 2025年11月10日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2024年ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、732千円、3,882千円含まれております。

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 217,851千円
1 株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年3月13日

(注) 2026年2月13日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2024年ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、1,802千円、4,598千円含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社構造計画研究所ホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 中村 匡利
業務執行社員 公認会計士

指定社員 乙藤 貴弘
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所ホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所ホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。